

平成 1 5 年 9 月 2 2 日  
金融 広 報 中 央 委 員 会  
(事務局 日本銀行情報サービス局内)

## 「家計の金融資産に関する世論調査」(平成 1 5 年)

- 1 . 調査時期 . . . . 平成 1 5 年 6 月 2 7 日 (金) ~ 7 月 7 日 (月)
- 2 . 調査対象 . . . . 全国 6,000世帯 (世帯員 2 名以上の世帯)
- 3 . 回 収 率 . . . . 69.3% (4,158世帯)
- 4 . 調査対象世帯の抽出方法 . . . . 層化 2 段無作為抽出法
- 5 . 調査方式 . . . . 留置面接回収方式

## 目 次

【調査結果の概要】	1
. 家計の金融資産・借入金の状況	1
1 . 金融資産の保有状況	1
2 . 借入金	3
. 金融商品の選択	4
1 . 金融商品の選択基準	4
2 . 金融商品の選択に関する行動	5
( 1 ) 貯蓄を安全にするためにとった行動と今後の意向	5
( 2 ) 各種金融商品の選択に関する自己責任の受け止め方	7
. 金融環境に対する認識	8
1 . 取引金融機関の経営内容	8
( 1 ) 経営内容についての受け止め方	8
( 2 ) 経営内容の確認	8
2 . 預金保険制度の認知度	9
. 老後の生活	11
1 . 老後の生活への心配	11
2 . 年金に対する考え方	12
3 . 介護資金に対する考え方	13
【BOX】	14
標本設計とサンプル誤差	14
平均値と中央値	15
残高のある世帯と全世界帯	16
世帯の収支	17
【調査結果（単純集計データ）】	18

## 【調査結果の概要】

### ・家計の金融資産・借入金の状況

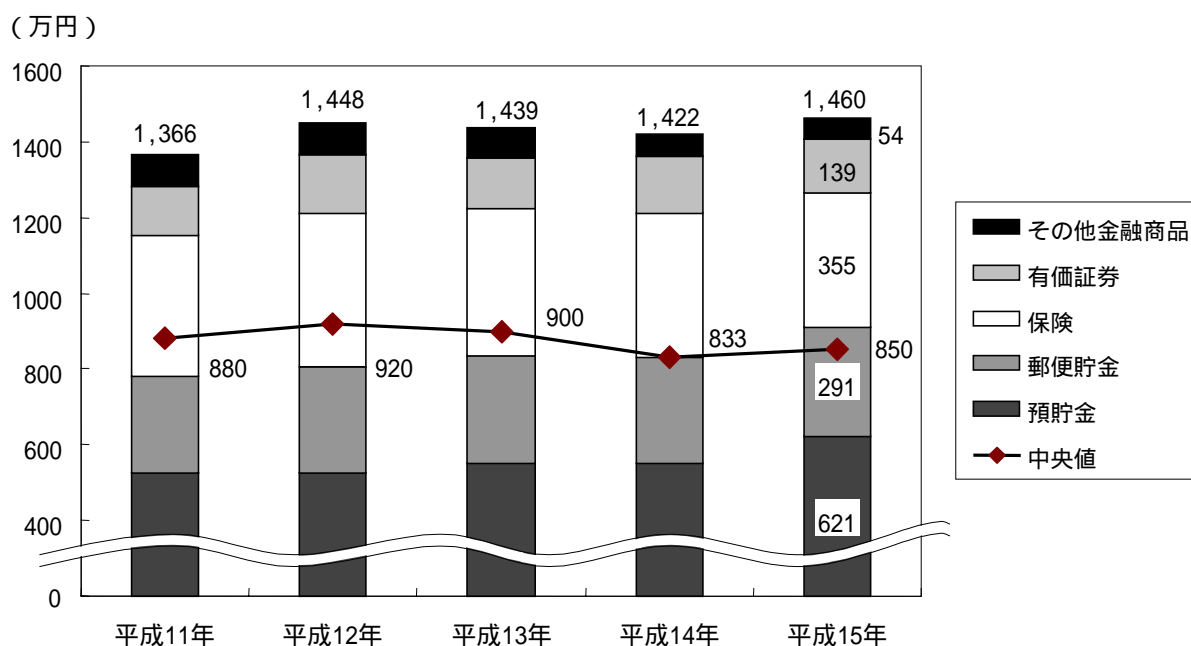
#### 1. 金融資産の保有状況

- 金融資産保有世帯における平均額は 1,460 万円となり、過去最高額となった[図表 1]。また、中央値<sup>(注1)</sup>は、850 万円と前年(833 万円)を若干上回った。金融商品別にみると、預貯金(郵便貯金を除く)の構成比が最も高く 4 割強、次いで郵便貯金が 2 割弱を占め、両者合計では 6 割と、引続き前年並みの水準となった。
- 一方、貯蓄の有無については、2 割強が「貯蓄を保有していない」と回答し、本調査を開始した昭和 38 年以来の高い水準となった[図表 2]。このため、全世帯ベース(「貯蓄を保有している」世帯+「貯蓄を保有していない」世帯)<sup>(注2)</sup>の金融資産保有額をみると、前年に比べ減少している。

(注1) 15ページの「【BOX】平均値と中央値」参照。

(注2) 16ページの「【BOX】残高のある世帯と全世帯」参照。

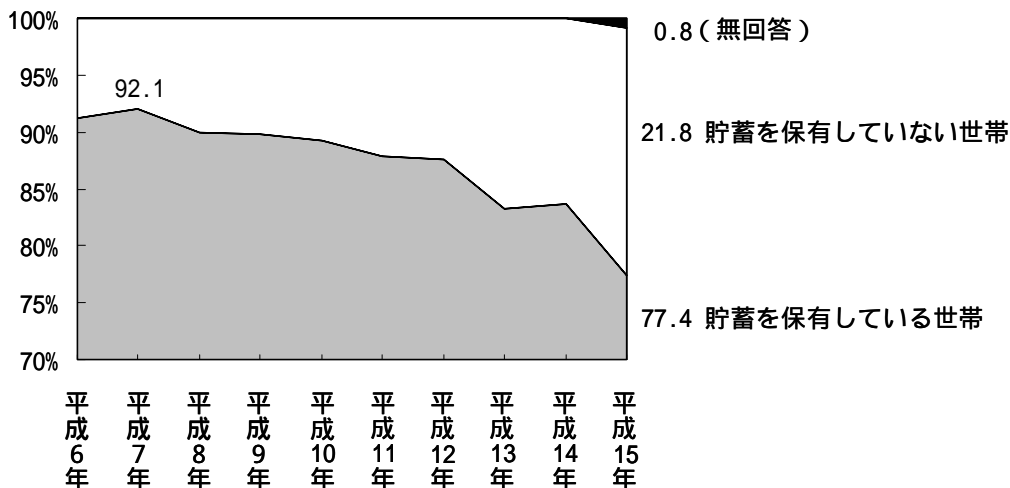
(図表 1) 金融資産保有額 < 問 3(a) >



(金融商品種類別構成比)

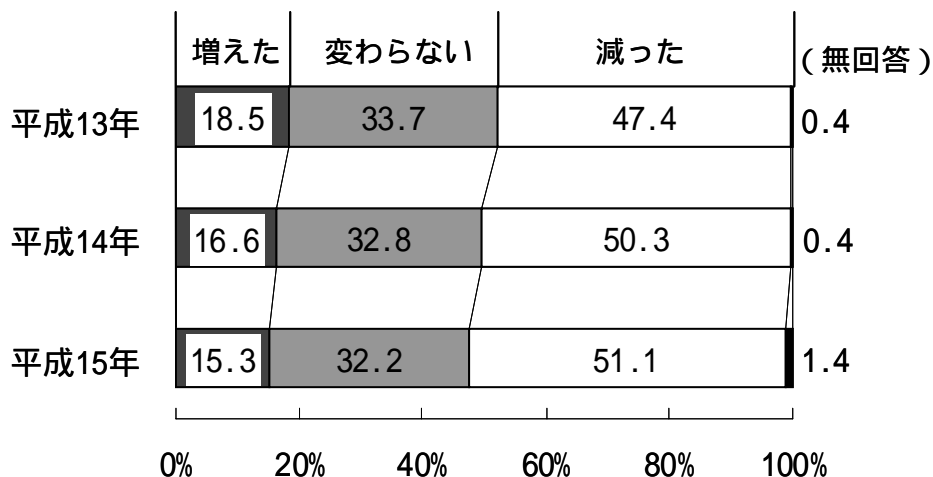
	保金融 融資産 額	預貯金				金貸付 信託	簡生 易保 険	損 害 保 険	個 人 年 金	有 価 証 券	債 券	株 式	投 資 信 託	財 形 貯 蓄	金 融 其 他 品
		預貯金	除預貯 金貯	定 期 貯 蓄	郵 便 貯 金										
平成13年	1,439	58.2	38.3	26.8	19.9	2.1	20.2	2.2	4.6	9.2	1.2	6.3	1.8	2.9	0.6
14年	1,422	58.3	38.7	24.8	19.6	1.7	19.5	2.7	4.9	10.3	1.6	6.6	2.1	2.3	0.4
15年	1,460	62.5	42.5	26.2	19.9	1.3	17.8	2.1	4.5	9.5	1.4	6.6	1.5	2.1	0.3
平成15年 の実額	万円 1,460	万円 912	万円 621	万円 382	万円 291	万円 19	万円 260	万円 30	万円 65	万円 139	万円 21	万円 96	万円 22	万円 31	万円 4
(前年差)	(38)	(83)	(71)	(30)	(12)	(5)	(17)	(8)	(4)	(8)	(2)	(2)	(8)	(1)	(2)

( 図表 2 ) 貯蓄の有無 < 問 2 >

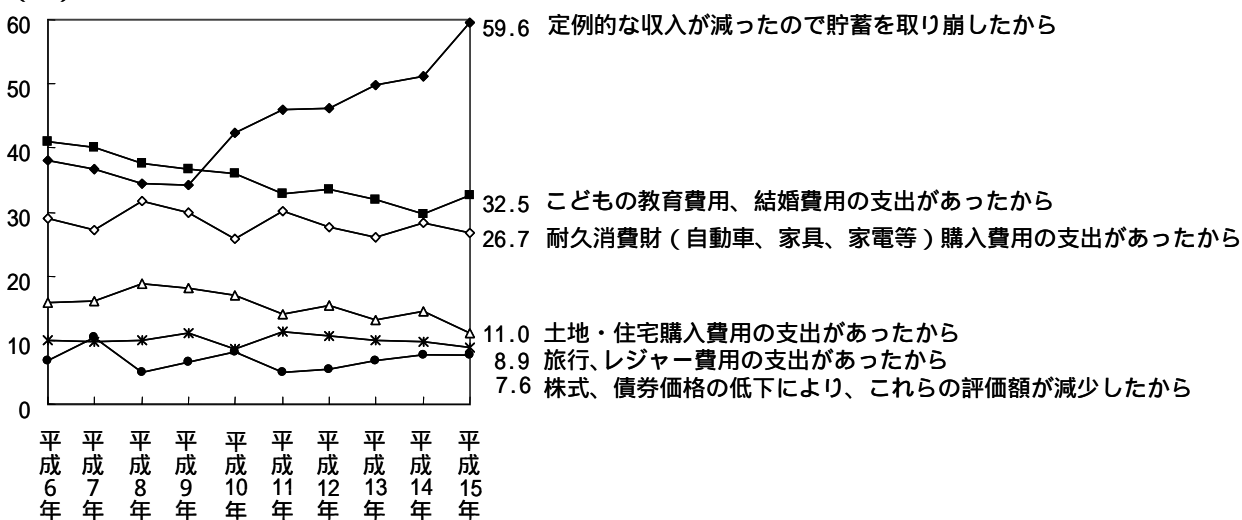


・ 現在の貯蓄残高が1年前に比べ「減った」と回答した世帯は、3年連続で前年比増加し、回答世帯の過半に達した[図表3]。貯蓄残高が減少した世帯では、その理由について、6割弱が「収入減による貯蓄取り崩し」と回答した[図表4]。

( 図表 3 ) 1年前と比較した貯蓄残高の増減 < 問 8 >



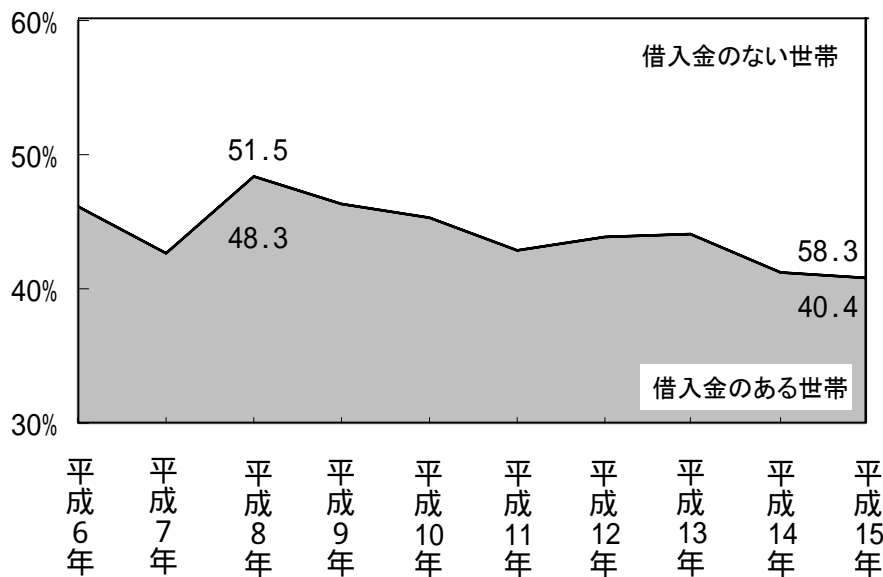
( 図表 4 ) 貯蓄残高が減った理由 ( 複数回答 ) < 問 9(b) > < 1年前に比べ貯蓄残高が減った世帯 = 100% > ( % )



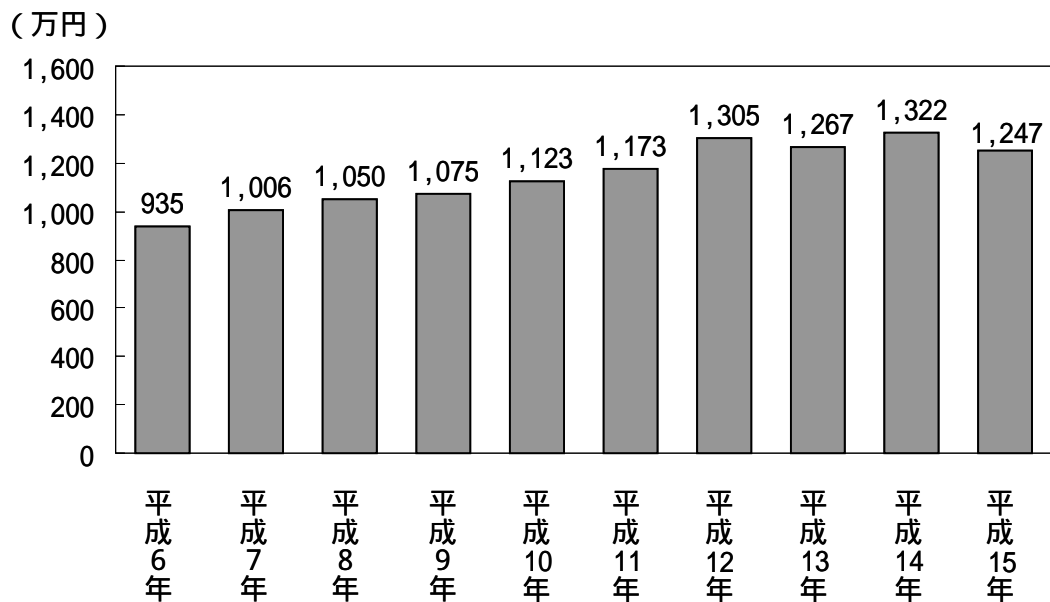
## 2. 借入金

- 借入金のある世帯の割合は、ほぼ4割となっており、平成8年をピークに減少傾向にある〔図表5〕また、借入れ額は、1,247万円と前年を下回った〔図表6〕

(図表5) 借入金のある世帯<問20>



(図表6) 借入金額の推移<問21>



## 金融商品の選択

### 1. 金融商品の選択基準

- 金融商品選択の際に最も重視していることは、「元本保証の有無」が引続き最も多く、次いで、「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」、「取扱金融機関が信用できて安心だから」の順となっている[図表7]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準<sup>(注)</sup>に分けてみると、「流動性」がやや減少しているが、引続き「安全性」を重視するとの回答が過半を占めている。

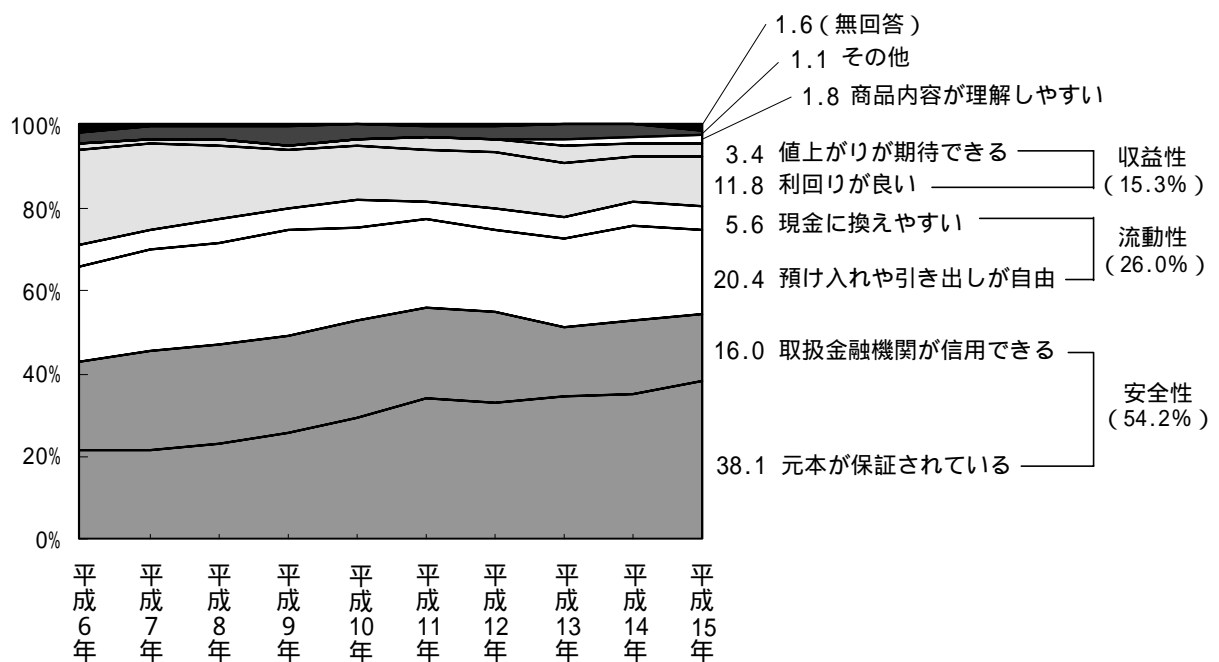
(注)ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。

安全性：「元本が保証されているから」及び「取扱金融機関が信用できて安心だから」

流動性：「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」及び「現金に換えやすいから」

収益性：「利回りが良いから」及び「将来の値上がりが期待できるから」

(図表7) 金融商品を選択する際に重視すること<問5>

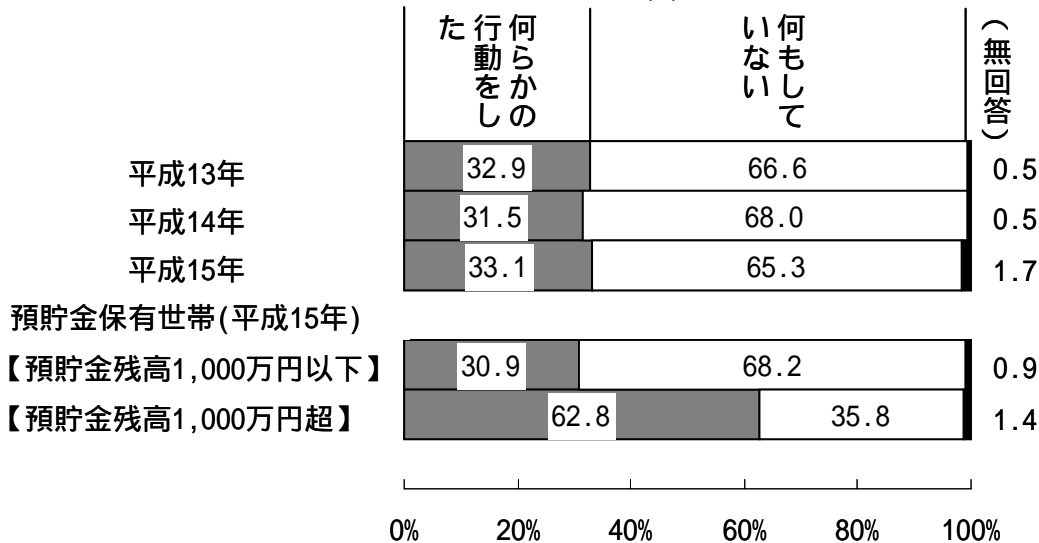


## 2. 金融商品の選択に関する行動

### (1) 貯蓄を安全にするためにとった行動と今後の意向

- 貯蓄の安全性を高めるため、3割強の世帯が「何らかの行動をした」と回答した[図表8]。
- 預貯金（郵便貯金を除く）残高が1千万円超の世帯に限ってみると、「何らかの行動をした」と回答した世帯は6割強に達している。その具体的な行動としては、「1金融機関への預金金額が1千万円を超えないように、預け入れ先を複数に分散した」が6割強、「信用度の高い金融機関に預け替えた」が4割弱となったほか、「1千万円を超える部分を普通預金などへ預け替えた」が2割弱、「1千万円を超える部分で、他の資産（国債や金など）を購入した」が1割弱となった[図表8]。

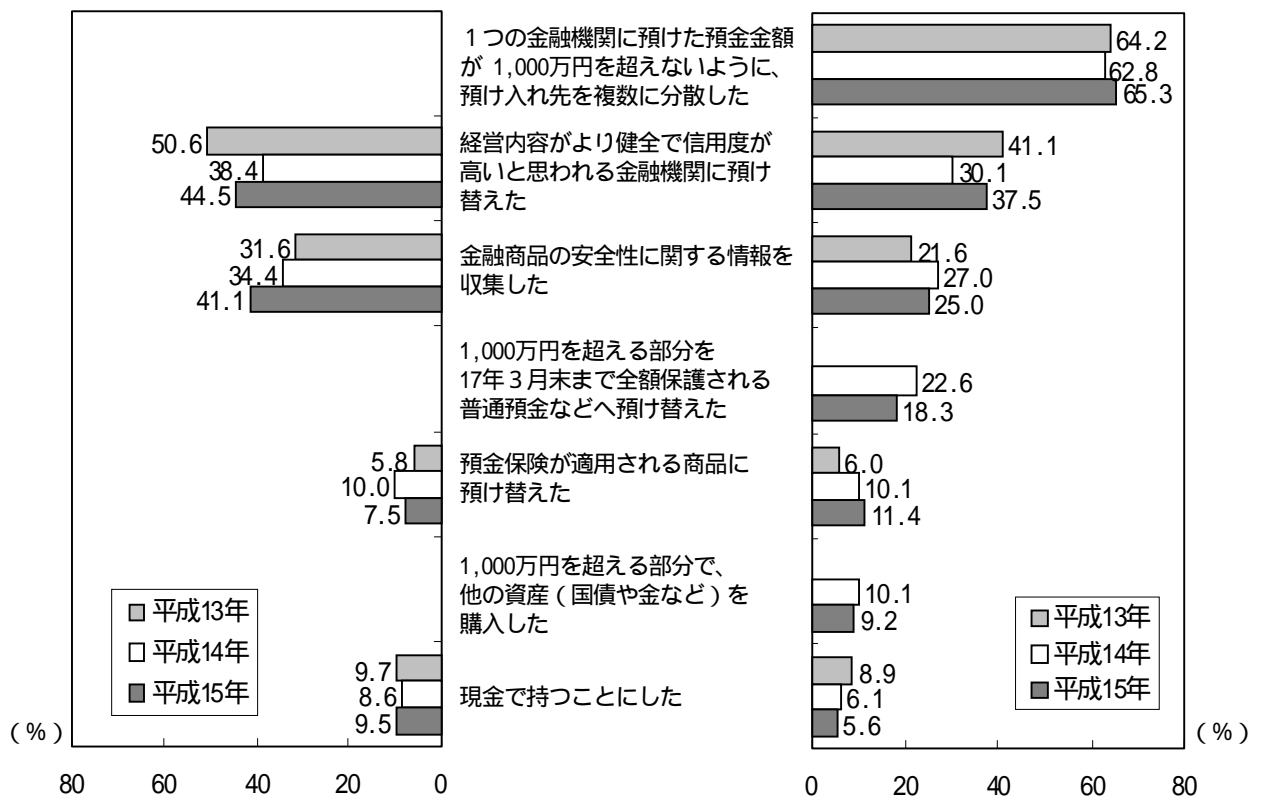
(図表8) 貯蓄の安全性を高めるための行動<問15(a)>



(具体的な行動の内容、複数回答、<何らかの行動をした世帯 = 100% > )

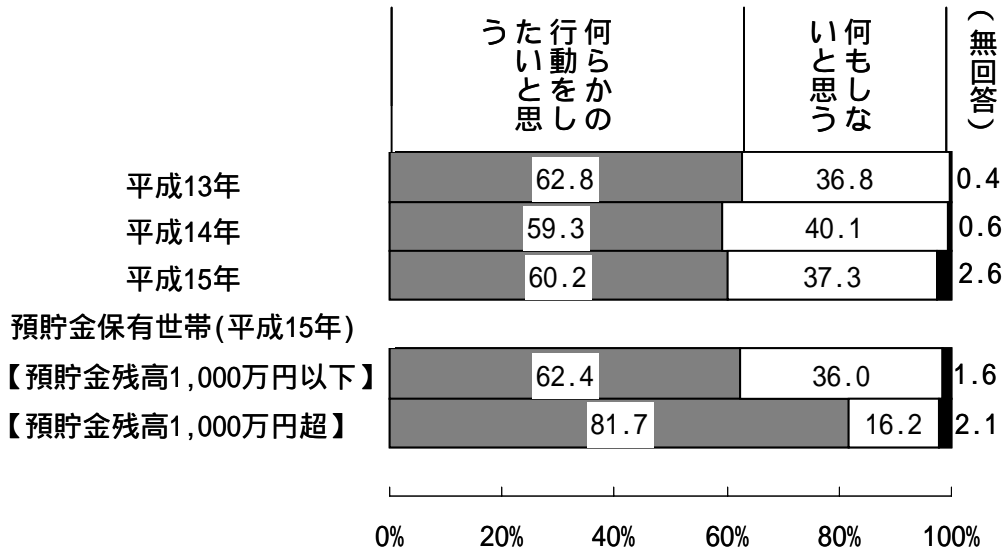
【預貯金残高1,000万円以下の世帯】

【預貯金残高1,000万円超の世帯】

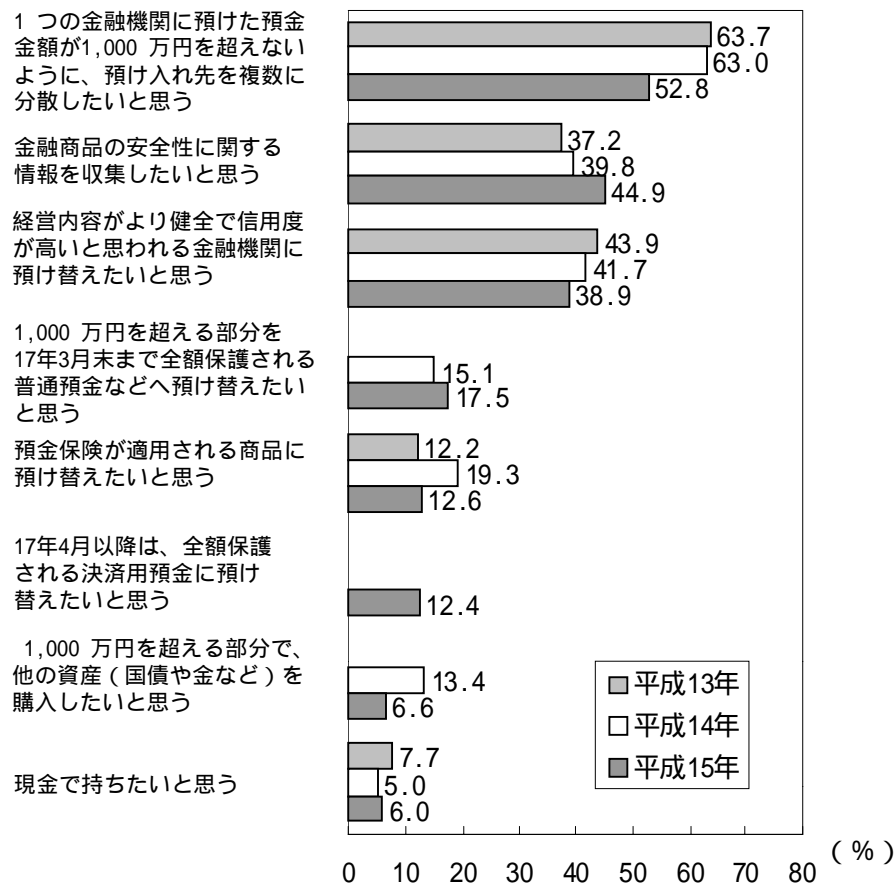


- ・ 今後については、約6割の世帯が「何らかの行動をしたいと思う」と回答しており、これを預貯金（同）残高1千万円超の世帯に限ってみると、その構成比は8割強となった[図表9]。

(図表9) 今後の意向 < 問 15(b) >



(具体的な行動の内容、複数回答(預貯金残高1,000万円超の世帯))  
< 何らかの行動をしたいと思う世帯 = 100% >

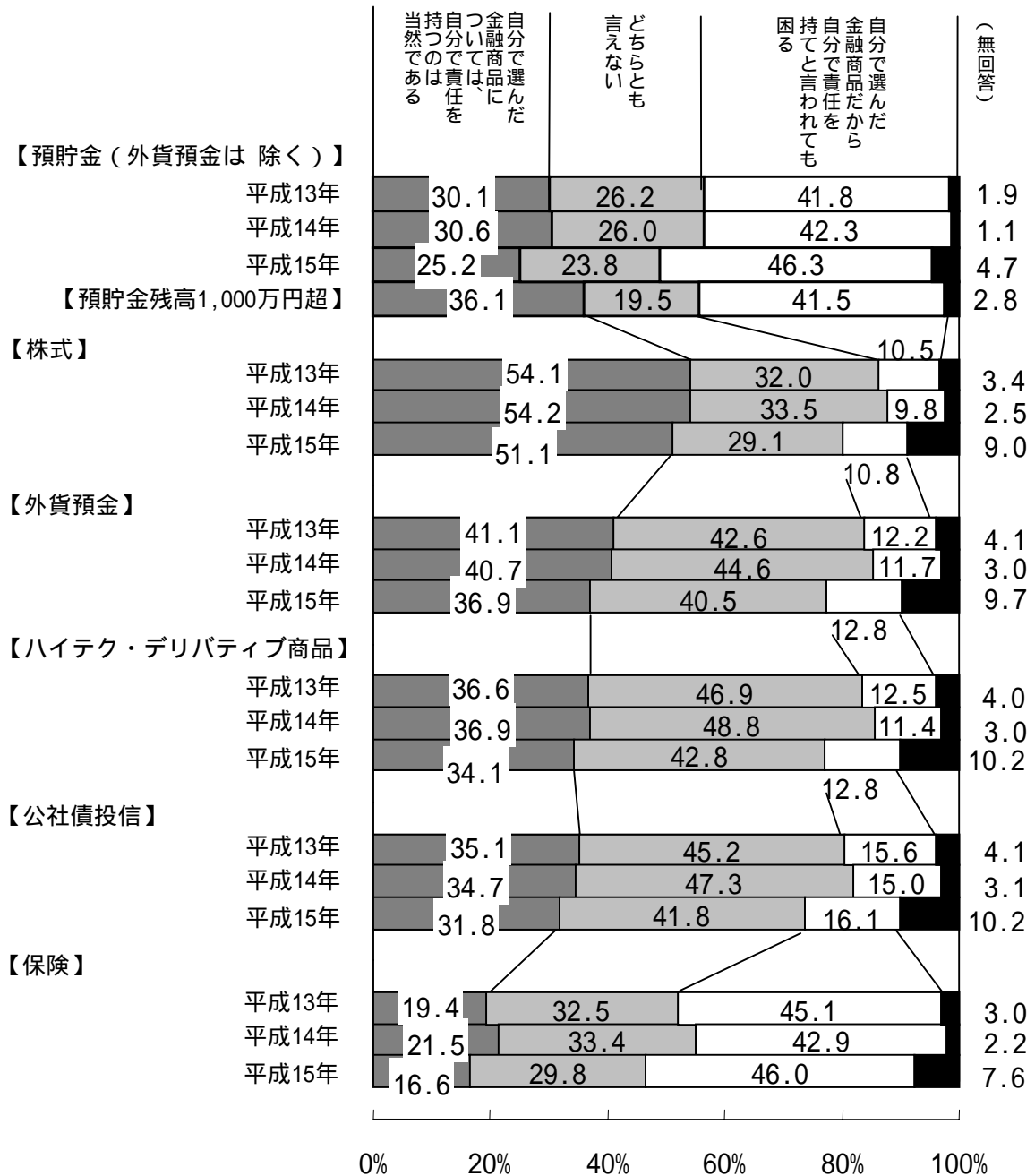




(2) 各種金融商品の選択に関する自己責任の受け止め方

- 金融商品の選択に関する自己責任の受け止め方をみると、「預貯金（外貨預金は除く）」や「保険」については、5割弱の世帯が「自己責任と言われても困る」と回答しており、その構成比は前年比増加した。また、「株式」、「外貨預金」、「デリバティブ」といった商品についても、1割前後が「自己責任と言われても困る」と回答した[図表10]。
- このうち、「預貯金（外貨預金は除く）」に関し、預貯金（郵便貯金を除く）残高1千万円超の世帯についてみると、なお4割が「自己責任と言われても困る」と回答し、「自己責任を持つのは当然である」との回答（4割弱）を上回っている。

(図表10) 自己責任の受け止め方<問16>



## 金融環境に対する認識

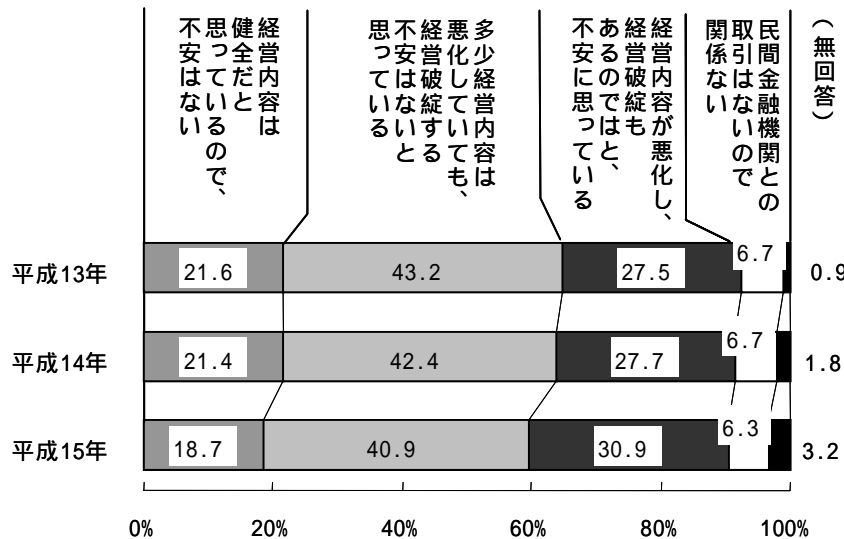
### 1. 取引金融機関の経営内容

#### (1) 経営内容についての受け止め方

- 自ら取引している民間金融機関の経営内容に対する受け止め方については、「経営破綻の不安はないと思っている」<sup>(注)</sup>との回答が約6割となった一方、「経営破綻もあるのではと、不安に思っている」との回答が約3割となった[図表11]。

(注)「経営破綻の不安はないと思っている」世帯とは、「経営内容は健全だと思っているので、不安はない」世帯と「多少経営内容は悪化していても、経営破綻する不安はないと思っている」世帯の合計。

(図表11) 経営内容に対する受け止め方<問17(b)>

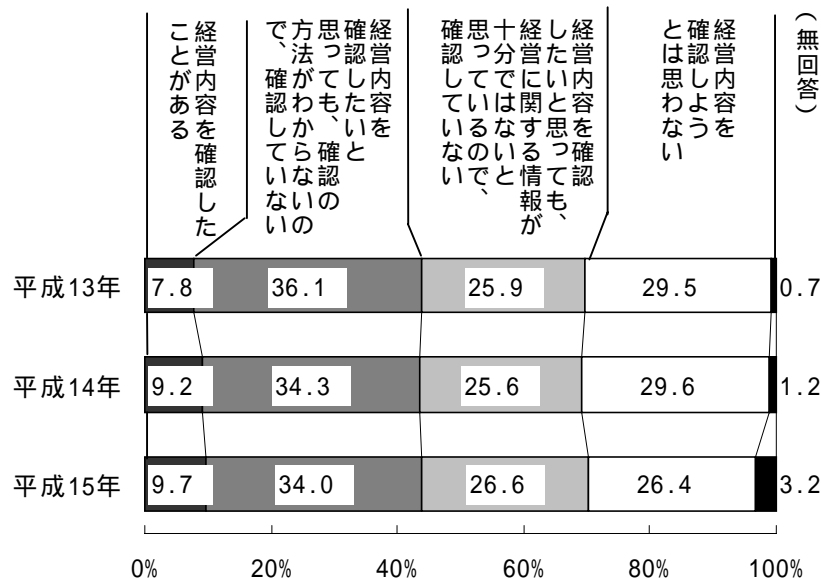


#### (2) 経営内容の確認

- 自ら取引している民間金融機関の経営内容の確認については、「確認したことがある」とする世帯が1割弱、「経営内容を確認したいが、確認していない」<sup>(注)</sup>とする世帯が約6割を占め、ほぼ前年同様となった[図表12]。
- また、「経営内容を確認したいが、確認していない」理由としては、「確認の方法がわからない」が3割強、「経営に関する情報が十分でないと思っている」が3割弱と大きな変化はみられなかった。

(注)「経営内容を確認したいが、確認していない」世帯とは、「確認したいと思っても、確認の方法がわからない」世帯と「確認したいと思っても、経営に関する情報が十分でないと思っている」世帯の合計。

(図表12) 経営内容の確認<問17(c)>

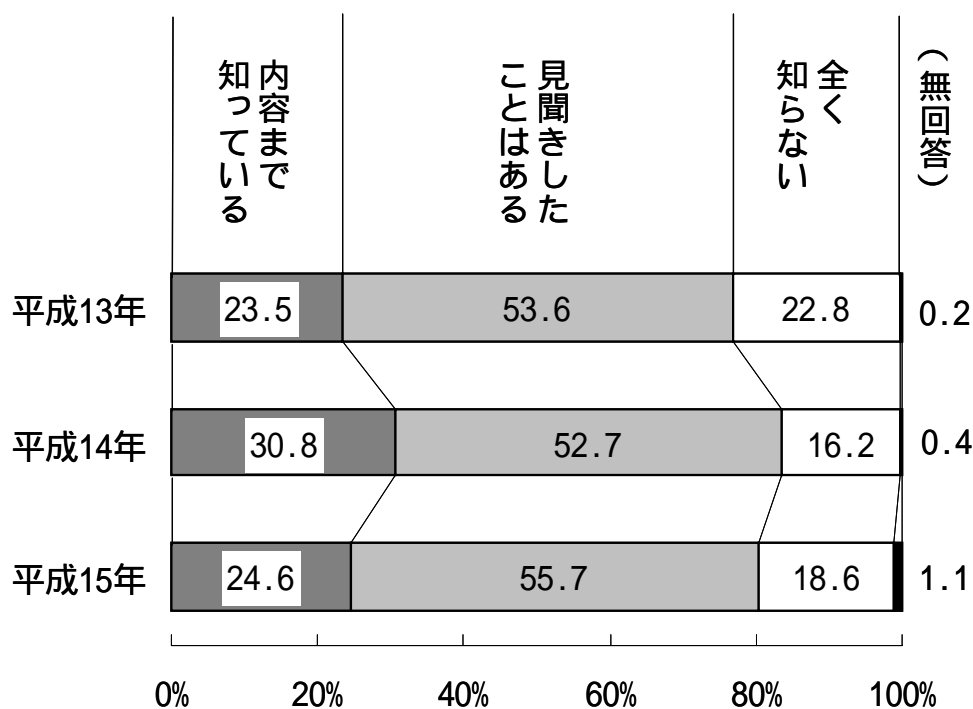


## 2. 預金保険制度の認知度

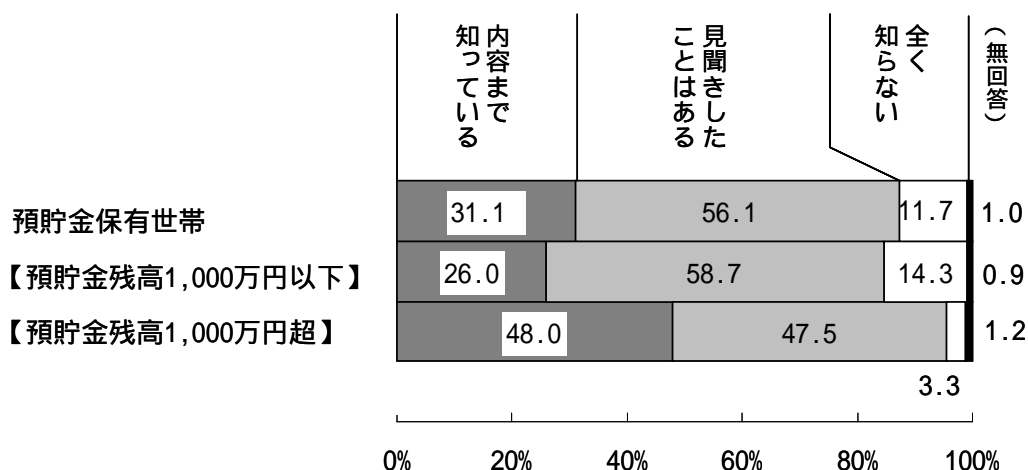
- ・ 預金保険制度の認知度については、「知っている」<sup>(注)</sup>とした世帯が、全体の約8割であった一方、2割弱の世帯が「全く知らない」と回答した[図表13]。
- ・ 預貯金（郵便貯金を除く）残高が1千万円超の世帯では、ほとんどの世帯が預金保険制度を知っており、このうち5割弱が「内容まで知っている」と回答した[図表14]。
- ・ 預貯金（同）保有世帯のうち、預金保険制度を「知っている」と回答した世帯では、その具体的な内容として、「17年3月末までは普通預金などは全額保護され、その他の預金については一人当たり元本1,000万円までとその利息が保護される」といった基本的な内容については8割の世帯が知っていると回答した。一方、「17年4月以降、預金保険で保護される範囲は、全額保護される決済用預金を除いて、一人当たり元本1,000万円までとその利息となる」という新たな措置について知っているとは回答した世帯は、3割弱であった[図表14]。

(注) 「知っている」世帯は、「内容まで知っている」世帯と「見聞きしたことはある」世帯の合計。

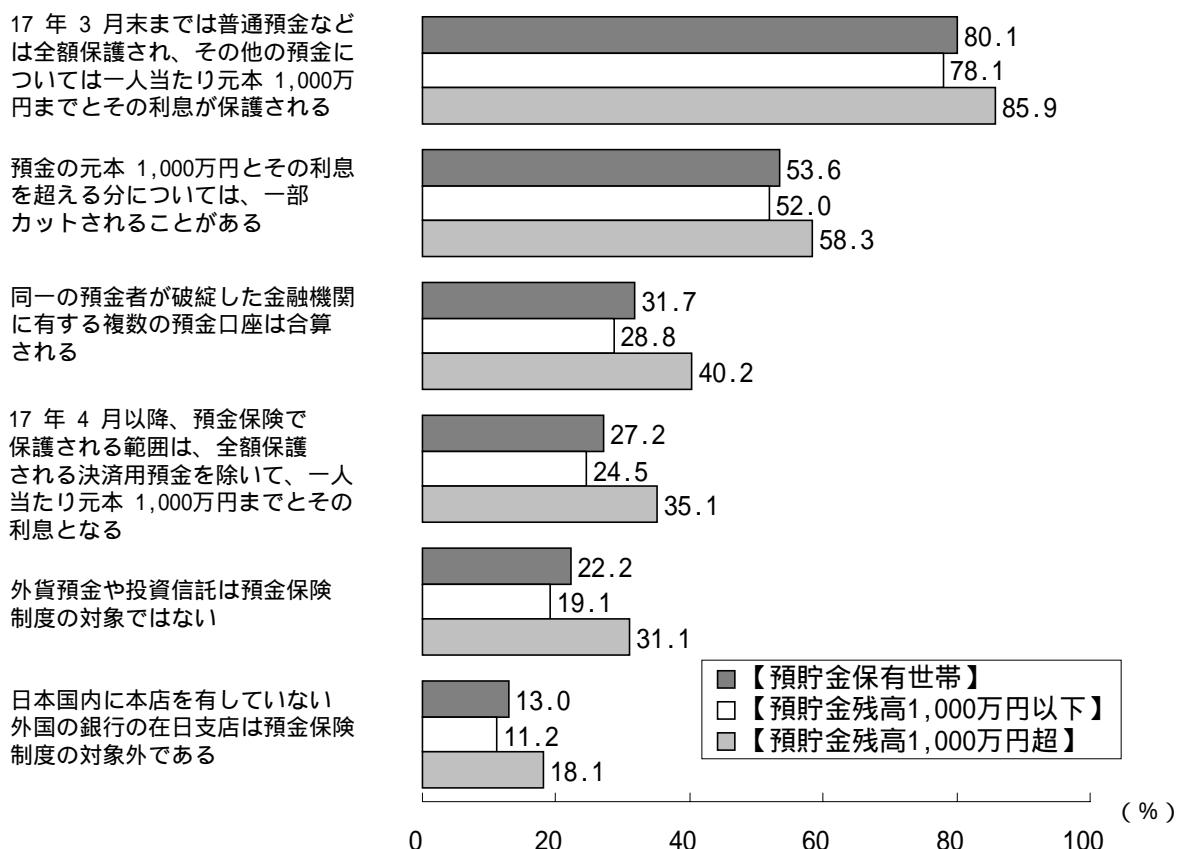
(図表13) 預金保険制度の認知度<問14(a)>



(図表 14) 預貯金保有世帯における預金保険制度の内容の認知度 < 問 14(a)(b) >



(具体的な内容の認知度、複数回答、< 預金保険制度を知っている世帯 = 100% > )



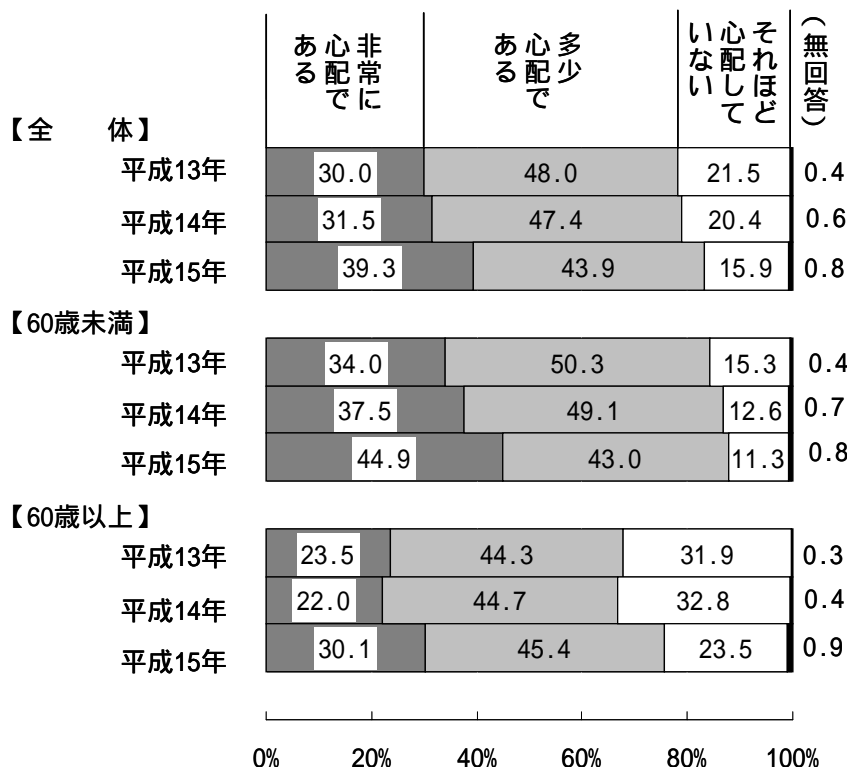
## ・ 老後の生活

### 1. 老後の生活への心配

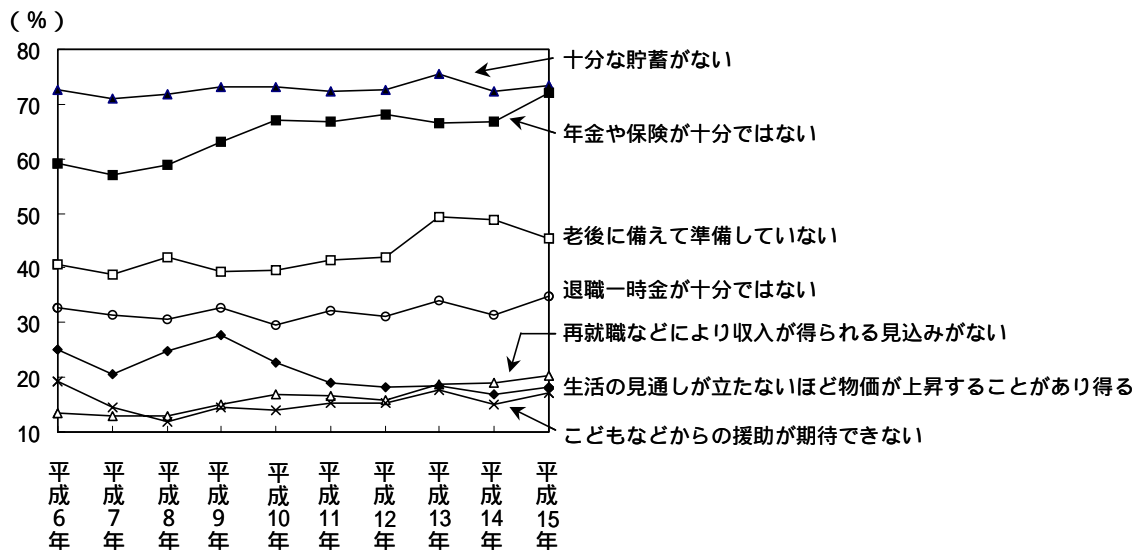
- ・ 老後の生活について「心配である」としている世帯<sup>(注)</sup>の割合は、8割強となった[図表15]。
- ・ とりわけ、世帯主が60歳未満の世帯では、「非常に心配である」とした世帯が4割を超え、「多少心配である」世帯と並ぶ水準に達している。
- ・ 「心配である」としている世帯では、その理由について「十分な貯蓄がないから」、「年金や保険が十分ではないから」を挙げる割合が高く、7割を超えている[図表16]。特に、前年と比較して「年金や保険が十分ではないから」、「退職一時金が十分ではないから」との回答が増加した。

(注)「心配である」世帯は、「非常に心配である」世帯と「多少心配である」世帯の合計。

(図表15) 老後の生活への心配<問30>



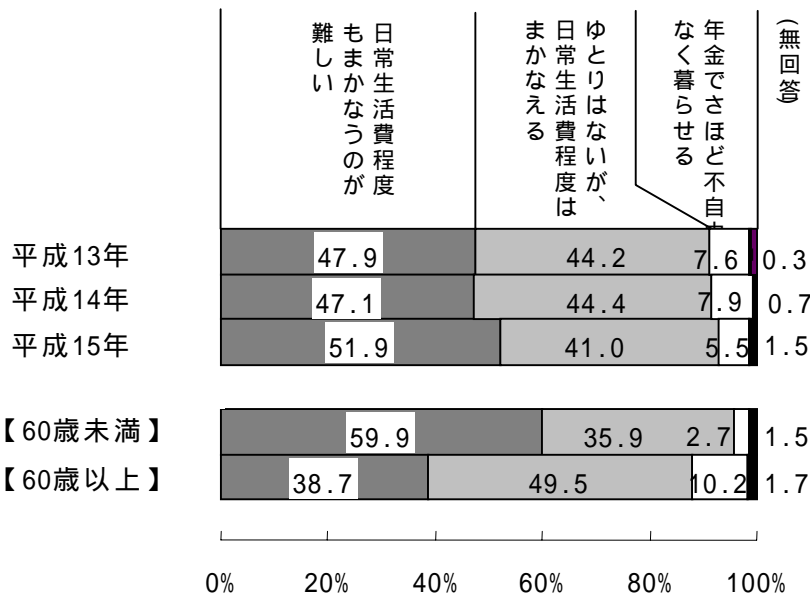
(図表16) 老後の生活を心配している理由(世帯主年令60歳未満、複数回答)<問32>



## 2. 年金に対する考え方

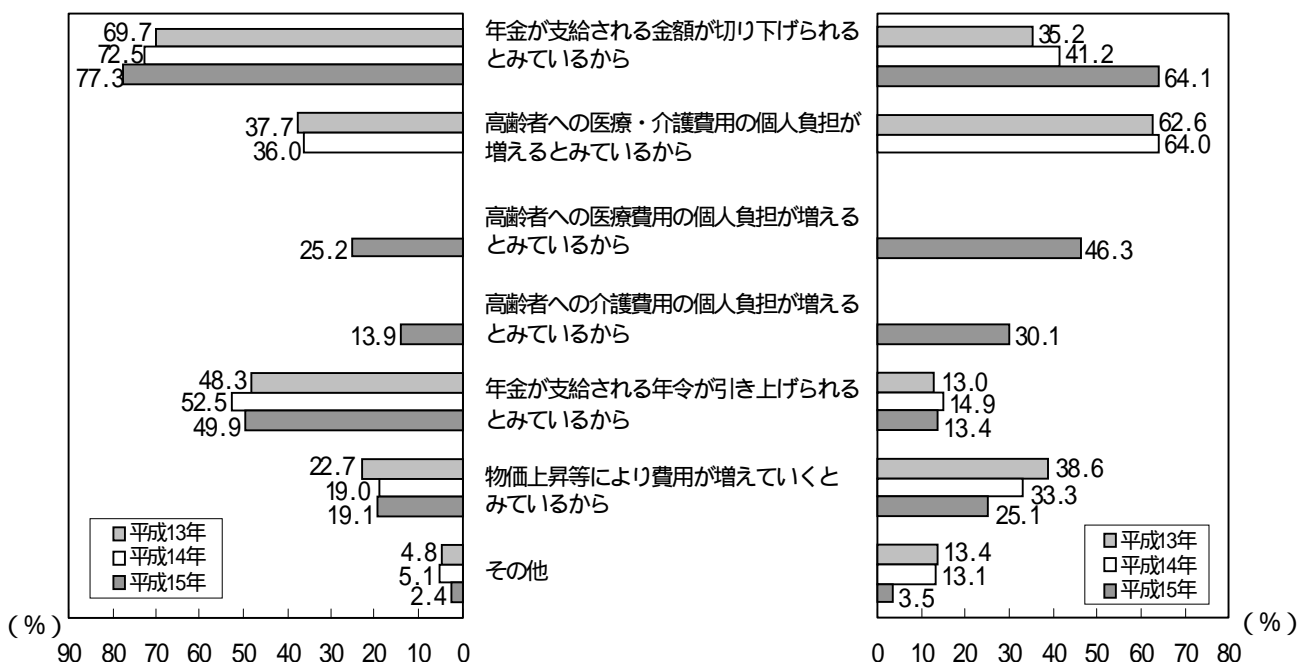
- 年金（公的年金・企業年金＜個人年金は除く＞）と生活資金については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」との回答が5割を超え、特に、世帯主が60歳未満の世帯では、約6割を占めた[図表17]。
- その理由について、世帯主が60歳未満の世帯では、「支給金額の切り下げ」を指摘する世帯が8割弱となり、「支給年令の引き上げ」も約5割となった。一方、世帯主が60歳以上の世帯では、「支給金額の切り下げ」が6割強となり、前年までと比較して大幅に増加した。また、「医療費用の個人負担の増加」、「介護費用の個人負担の増加」が、それぞれ5割弱、約3割となっている[図表18]。

(図表17) 年金に対する考え方<問33(a)>



(図表18) 年金だけでは日常生活費程度もまかなうのが難しいと考える理由

(複数回答、＜日常生活費程度もまかなうのが難しい世帯 = 100%＞) <問33(b)>  
(世帯主年令60歳未満) (世帯主年令60歳以上)

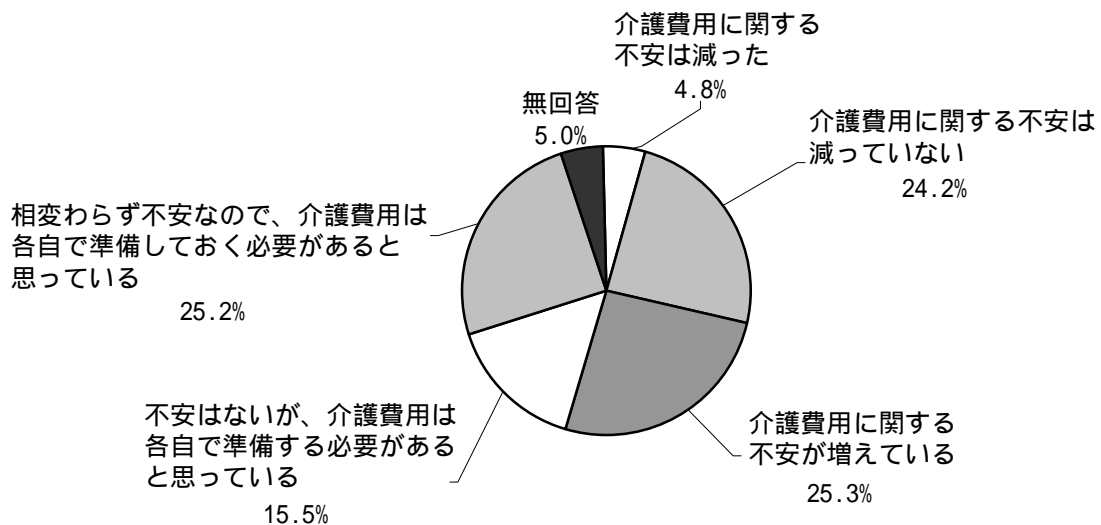


### 3. 介護資金に対する考え方

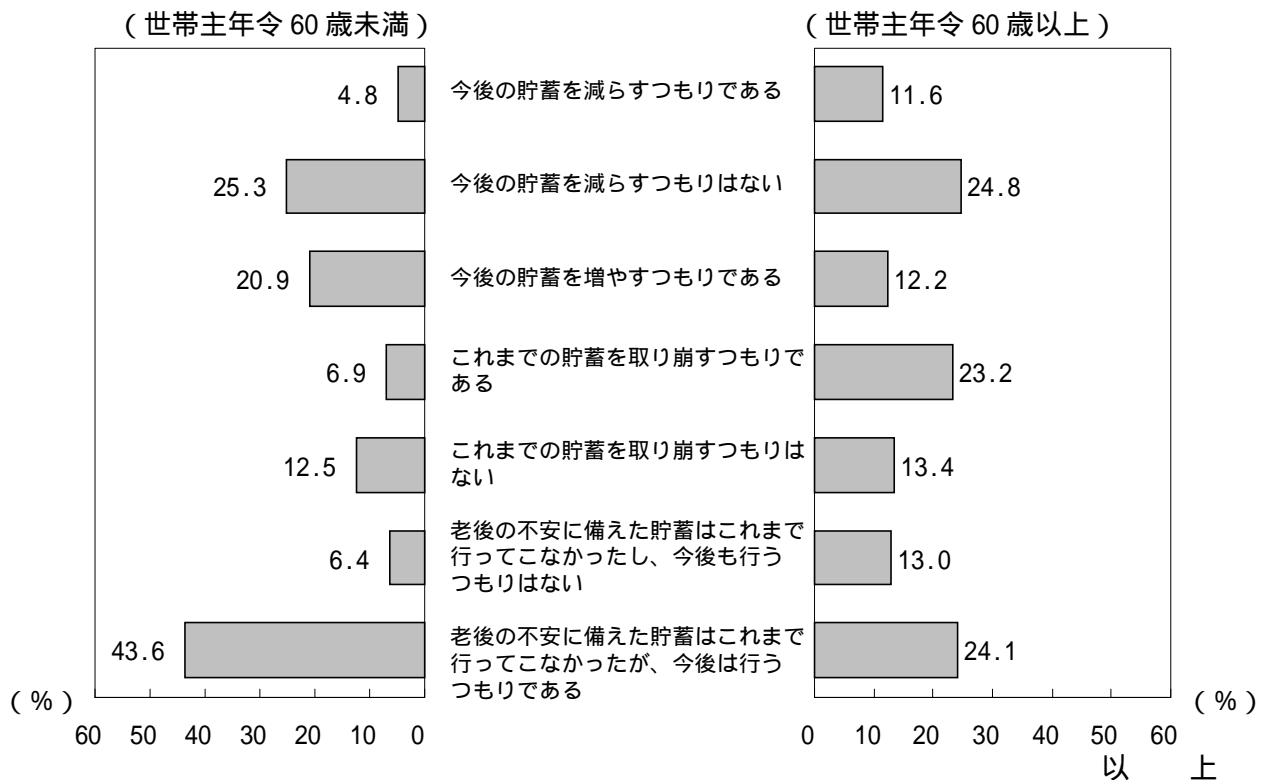
- ・ 介護資金に対する考え方については、「不安は減っていない」、「不安が増えている」、「不安なので各自で準備しておく」など、何らかの形で不安を感じているとする回答が7割強となった〔図表19〕。
- ・ また、老後に備えた貯蓄についての考え方として、世帯主が60歳未満の世帯では、4割強が「老後の不安に備えた貯蓄はこれまで行ってこなかったが、今後は行うつもり」、また2割強が「今後の貯蓄を減らすつもりはない」、「今後の貯蓄を増やすつもりである」と回答した〔図表20〕。世帯主が60歳以上の世帯では、「今後の貯蓄を減らすつもりはない」、「老後の不安に備えた貯蓄はこれまで行ってこなかったが、今後は行うつもり」との回答がそれぞれ2割強となった。一方、「貯蓄を取り崩すつもりである」との回答は2割強であった。

(注) 介護資金に対する考え方については、介護保険料を支払っている世帯(40歳以上の方のいる世帯)が回答。

(図表19) 介護費用について<問34(a)>



(図表20) 老後の貯蓄についての考え方(2つまでの複数回答)<問34(c)>



## 【BOX】標本設計とサンプル誤差

実際の世論調査では、国内すべての世帯を対象とすべきであるが、費用や時間など様々な事情から、すべての対象に調査を行うことは困難である。そこで、通常は、何らかの方法によって調査対象を抽出し、その結果をもって全体を推測する標本調査を行うことになる。

標本調査の主なポイントは、調査結果ができるだけ「真の世論（国内すべての世帯に調査したときの結果）」に近くなるよう、偏りのない調査対象を抽出すること（標本設計）と、「真の世論」との乖離があるとすれば、それがどのくらいあるのか（調査結果をどのくらいの幅を持ってみるべきか＝調査結果の誤差）を知っておくことである。

### 標本設計

本調査では、標本設計に「層化2段無作為抽出法」という方法を用いている。この方法では、全国の地域性、都市規模の特性に偏りがなく、無作為（ランダム）に調査対象を選ぶことができる特徴がある。

### 層化2段無作為抽出法の手順

地域別に調査地点数を按分	全国を9地域（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）に区分し、各地域の世帯員2名以上の世帯数に比例して、全国の調査地点数400地点を各地域に按分する。	(例) 北海道(27地点)
都市規模別に調査地点数を按分	1地域の中で都市規模別6グループ（大都市<全国で14>、世帯数4万以上の市、世帯数2万以上4万未満の市、世帯数1万以上2万未満の市、世帯数1万未満の市、郡部<町村>）に分類し、調査地点数を各グループの世帯員2名以上の世帯数に対応させて、各グループに割り振る。	大都市(8地点) 4万以上の市(8地点) 2万以上の市(2地点) 1万以上の市(2地点) 1万未満の市(1地点) 郡部(6地点)
調査地点の選定	グループごとに割り振られた地点数を各グループの中から無作為に抽出し、調査対象地点を決める。	8地点を大都市のグループに属する地域からランダムに選ぶ
調査対象世帯の選定	調査地点から、住民基本台帳に基づき無作為に各15世帯の調査対象世帯を選んでアンケートを実施する。	さらに、その8地点からランダムに各15世帯を選ぶ

### 調査結果の誤差

本調査の調査対象世帯数は6,000世帯である。例年、回収率は70%前後となり、4,200程度の世帯の回答が得られる。調査の精度は、サイコロを多く転がせば“1”の目が出る確率が限りなく6分の1に近づくと同じように、「標本数（調査対象世帯数）が多いほど、調査結果は真の姿（真の世論）に近づいていく」という“大数の法則”に基づいている。

では、4,200世帯の回答結果は、どの程度の誤差を持っているのだろうか。例えば4,200世帯のうち、Aという考えを持つ世帯の割合が、昨年は60.0%で、本年は60.5%であったとすると、「昨年に比べて本年はAと考える世帯が増えた」と評価してよいだろうか。

下表は、調査世帯数と調査結果の比率に応じた誤差の範囲を示した早見表である。これによれば、先程の結果は、プラス・マイナス2%強の誤差を持っているので、必ずしも「昨年に比べて本年は増えた」とは言えないことになる。

### 調査結果の誤差（信頼度95%）

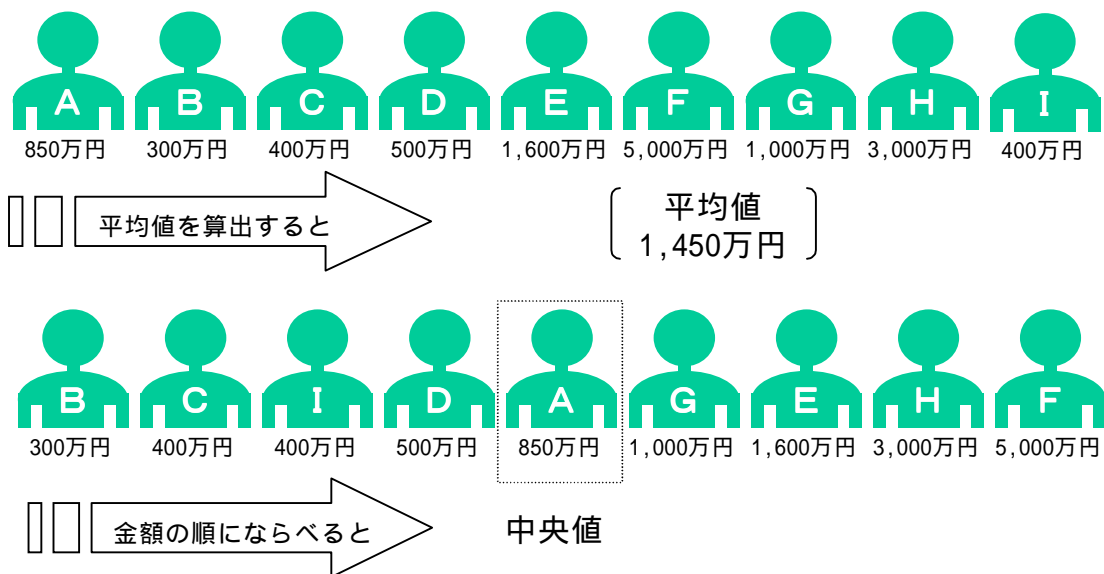
調査結果の比率 世帯数	1% (99%)	5% (95%)	10% (90%)	20% (80%)	30% (70%)	40% (60%)	50%
500世帯	1.3	2.8	3.8	5.1	5.8	6.2	6.3
1,000世帯	0.9	1.9	2.7	3.6	4.1	4.5	4.5
2,000世帯	0.6	1.4	1.9	2.5	2.9	3.1	3.2
3,000世帯	0.5	1.1	1.5	2.1	2.4	2.5	2.6
4,000世帯	0.4	1.0	1.3	1.8	2.0	2.2	2.2



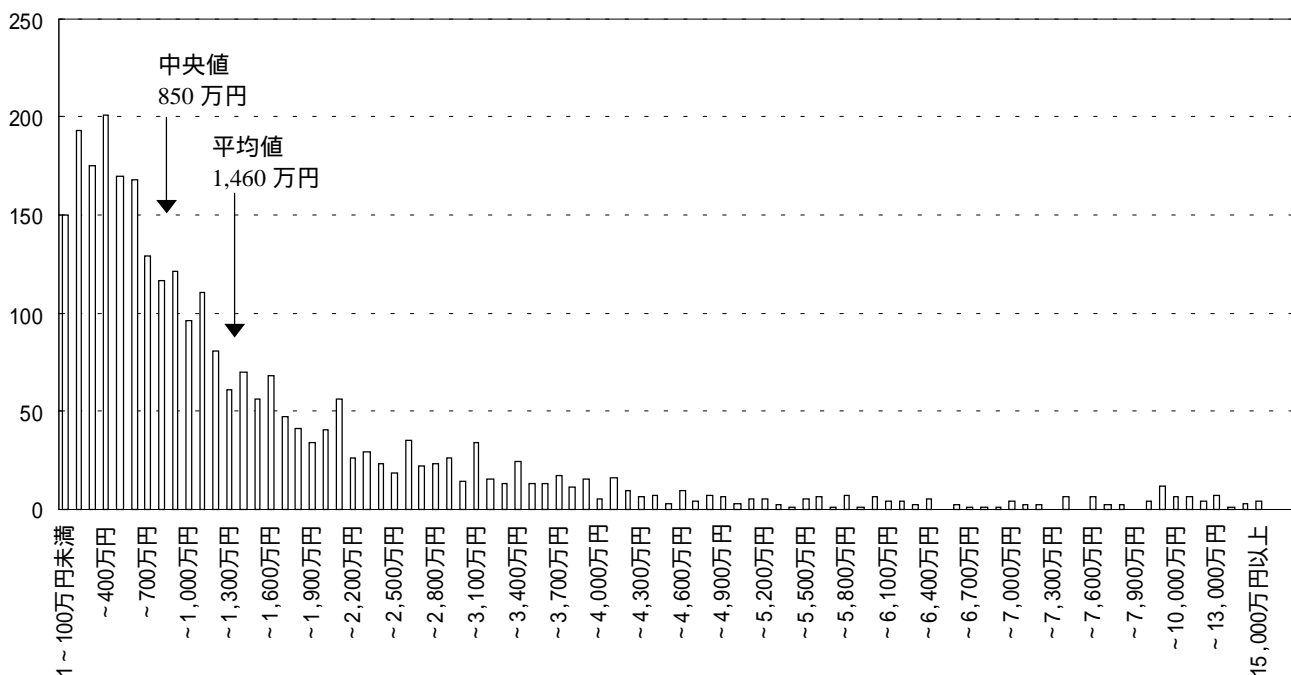
## 【BOX】平均値と中央値

金融資産保有額の平均値が1,460万円と聞くと、多くの世帯は実感とかけ離れた印象（「自分はそんなに多くの貯蓄を持っていない」）を持つと思われる。これは、平均値が少数の高額資産保有世帯によって、引き上げられているためである。例えば、10世帯のうち9世帯が100万円を持っていて、残りの1世帯が1億円を持っている場合には、平均値が1,090万円となってしまう。10世帯のうち9世帯は、平均値1,090万円と聞いて、その値に驚くだろう。今回調査では、保有世帯3,220世帯のうち約6割が平均値よりも少ない保有額となっている。

こうした平均値の欠点を補うために、ここでは中央値を用いて平均的な家計像を捉える。中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき中位に位置する世帯の金融資産保有額である。中央値（今回は850万円）では、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも多くなり、もう半分が自分の貯蓄額よりも少なくなる。したがって、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。



平成15年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



資産保有額	1~100万円未満	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円
世帯数	150	193	175	201	170	168	129
資産保有額	~800万円	~900万円	~1,000万円	~1,500万円	~2,000万円	~2,500万円	~3,000万円
世帯数	116	121	96	378	230	152	120
資産保有額	~3,500万円	~4,000万円	~4,500万円	~5,000万円	~6,000万円	~7,000万円	7,000万円以上
世帯数	99	61	41	29	39	24	67

## 【BOX】残高のある世帯と全世界帯

残高の平均値は、「各世帯の残高の合計÷世帯数」で計算される。このとき、算入する“世帯”として、どのような世帯を用いるか、その範囲によって、平均値の示す意味合いは変わってくる。家計の平均的な全体像をみる場合には、残高のある世帯だけでなく、残高のない世帯も含めた全世界帯ベースに換算した残高に注目する必要がある。

具体的に、金融資産保有額をみると、平均値は前年よりも大幅に増加（14年 1,422万円 15年 1,460万円）しているが、「貯蓄を保有していない」世帯の割合も増加（14年 16.3% 15年 21.8%）している。これらの世帯の保有額を0万円として計算すると、全世界帯の平均値は減少（14年 1,158万円 15年 1,099万円）する。

一方、「借入金のある世帯」の借入金は前年よりも減少（14年 1,322万円 15年 1,247万円）しており、「借入のない世帯」の残高を0万円として平均値を計算すると、全世界帯での借入金も 476万円と前年より減少（14年 504万円）している。

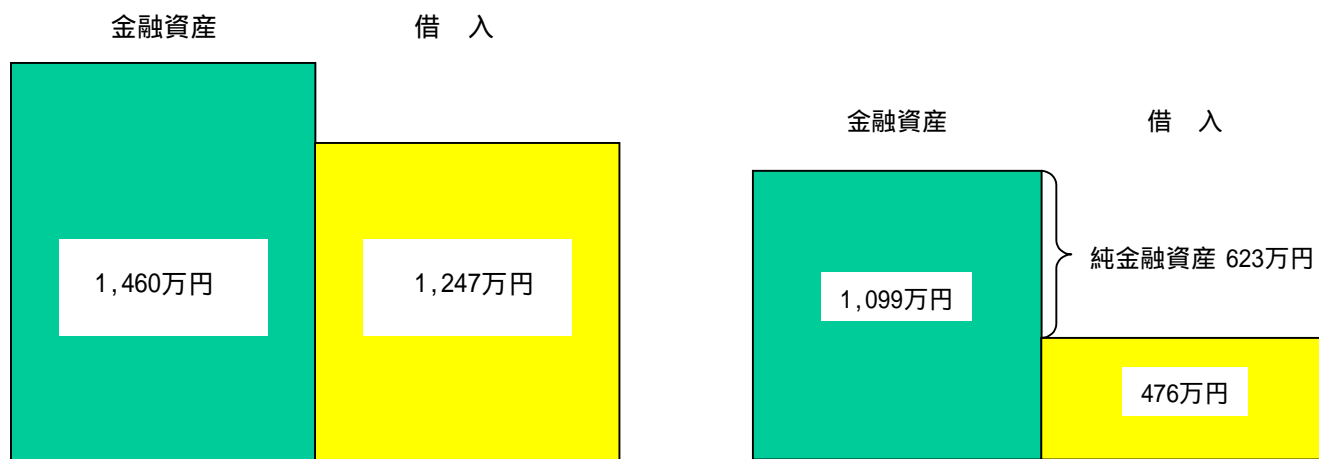
	平成12年	13年	14年	15年
貯蓄を保有している世帯割合	87.6%	83.3	83.7	77.4
金融資産を保有している資産残高(A)	1,448万円	1,439	1,422	1,460
保有資産の金額回答世帯数(B)	3,244	3,024	2,965	2,759
貯蓄を保有していない世帯数(C)	525	707	677	906
全世界帯の金融資産保有額(A×B÷<B+C>)	1,246万円	1,166	1,158	1,099
借入のある世帯割合	43.8%	43.9	41.0	40.4
借入のある世帯の借入残高(D)	1,305万円	1,267	1,322	1,247
借入れ金額回答世帯数(E)	1,628	1,655	1,492	1,499
借入金のない世帯数(F)	2,369	2,350	2,422	2,426
全世界帯の借入残高(D×E÷<E+F>)	532万円	524	504	476

(注) 本調査では、「貯蓄を保有している」世帯であっても、金融資産保有額が無記入の場合、また、「借入金がある」世帯でも、借入れ金額が無記入の場合には、分母に算入せずに、平均値を算出している。そのため、全世界帯ベースの平均値を算出するにあたっては、金額無回答の世帯は母数から除いている。

全世界帯ベースで、金融資産保有額と借入れ金額をみると、家計における資産・負債のバランスを知るのに役立つ。15年調査での結果を図示すると、以下のようになる。

(残高を回答した世帯の平均残高)

(全世界帯ベースでの平均残高)



残高のある世帯での平均金額。

## 【BOX】世帯の収支

家計の1年間における収入・支出状況をみてみると、以下の表のようになる。

本調査においては、収入は、a) 手取り収入、b) 貯蓄金取り崩し、c) 新規借入金額、d) 土地・住宅売却金額の項目から成り、これに対し、支出はe) 年間貯蓄額、f) 年間借入金返済額、g) 土地・住宅購入費用と、収入からこれら支出項目を差し引いた差額 (= 消費支出とみなす) の合計としている。

平均モデル世帯<sup>(注)</sup>と借入金のある世帯とを比較してみると、借入金のある世帯は、手取り収入が平均モデル世帯を上回る一方、新規借入れ額、年間借入金返済額(ならびに住宅ローン返済額)、土地・住宅購入費用も上回っており、この結果、消費支出は平均モデル世帯とほぼ同水準となっている。

家計の過去1年間の収入・支出状況(平均モデル世帯)

(万円)

収入 支出 項目	収入(+)				年間 収支 (収入 - 支出)	支出(-)				
	年間 手取り 収入 (税引後)	貯蓄金取 り崩し額	新規 借入 金額	土地・住 宅売却金 額		年間 貯蓄額	年間 借入金 返済額	うち 住宅ロー ン	土地・住 宅購入費 用	消費 支出
	a	b	c	d		e	f	g	(a+b +c+d -e-f -g)	
平成5年										
平均モデル世帯 (構成比)	589 85.7%	47 6.8%	39 5.7%	12 1.7%	687 100.0%	95 13.8%	57 8.3%	34 4.9%	50 7.3%	485 70.6%
借入金のある世帯 (構成比)	634 81.5%	50 6.4%	81 10.4%	13 1.7%	778 100.0%	86 11.1%	107 13.8%	64 8.2%	80 10.3%	505 64.9%
平成10年										
平均モデル世帯 (構成比)	576 84.0%	53 7.7%	44 6.4%	13 1.9%	686 100.0%	80 11.7%	64 9.3%	43 6.3%	52 7.6%	490 71.4%
借入金のある世帯 (構成比)	629 77.8%	65 8.0%	94 11.6%	20 2.5%	808 100.0%	75 9.3%	126 15.6%	84 10.4%	94 11.6%	513 63.5%
平成15年										
平均モデル世帯 (構成比)	482 85.9%	40 7.1%	35 6.2%	4 0.7%	561 100.0%	61 10.9%	48 8.6%	39 7.0%	38 6.8%	414 73.8%
借入金のある世帯 (構成比)	521 79.4%	46 7.0%	82 12.5%	7 1.1%	656 100.0%	54 8.2%	105 16.0%	84 12.8%	78 11.9%	419 63.9%

(注) 平均モデル世帯：各収入・支出項目の平均額から収支がバランスするよう算出した平均的な世帯のことをいう。